

(参考)

1. 研究開発課題の公募テーマ

実用化が見込まれる技術開発を対象とします。具体のフィールドを想定して先駆的に行う研究であり、かつ、他地域への応用性のあるものとします。

防災・安全、基盤再生・革新、環境の領域から毎年度分野設定するものとし、本年度は以下の①～③の分野を、公募する技術分野として設定します。例示するテーマを参考として、設定する技術分野に該当するテーマを交付申請者により提案して応募していただきます。また、設定分野④として、①から③の分野以外のテーマの応募も可能としております。

申請にあたっては、数値目標等の達成目標を交付申請者より提示していただきます。

設定分野①：地域の防災・減災のための技術開発

(例)

- ・安価で簡便な既存住宅の耐震改修技術の開発（技術の普及システムの構築等を含む）
- ・避難誘導など地域住民の災害時の活動を支える支援ツールの技術開発

設定分野②：ストックを診断、解体、再生するための技術開発

(例)

- ・環境負荷の小さなコンクリート建造物の解体技術の開発
- ・老朽化建造物等の再生技術の開発

設定分野③：自然環境などを活かし資源に転換するための技術開発

(例)

- ・積雪や夏の高温などの厳しい地域条件を克服・活用するための技術開発
- ・地域固有の材料や技術を建築物や社会資本の整備に活かすための技術開発（ハイブリッド化、用途拡大等）

設定分野④：その他、地域の課題解決のための技術開発

※公募する技術分野を設定する領域（防災・安全、基盤再生・革新、環境）は、国土交通省が設置した国土交通技術会議がとりまとめた提言「第3期科学技術基本計画にむけて 暮らしを支える科学技術政策（平成17年4月）」において、科学技術により課題解決を目指す重点領域とされております。

（ホームページ：http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha05/01/010421_.html）

2. 応募条件

研究開発実施体制には、民間企業の調査、研究、技術開発関係部門に所属する職員を含むことを条件とします。

(参考)

3. 建設技術研究開発助成制度評価委員会について

研究開発課題の公募テーマに係る検討、応募終了後の採択課題の検討及び研究開発成果の評価は、学識経験者等からなる建設技術研究開発助成制度評価委員会において行いました。

委員長	池田 駿介	東京工業大学大学院理工学研究科教授
副委員長	友澤 史紀	日本大学理工学部教授
委員	魚本 健人	東京大学生産技術研究所教授
〃	宇佐美 勉	名古屋大学大学院工学研究科教授
〃	嘉門 雅史	京都大学大学院地球環境学堂教授
〃	小松 利光	九州大学大学院工学研究院教授
〃	斎藤 公男	日本大学理工学部教授
〃	佐藤 馨一	北海道大学大学院公共政策大学院教授
〃	重村 力	神戸大学建設学科教授
〃	龍岡 文夫	東京理科大学理工学部教授
〃	辻本 誠	東京理科大学総合研究所教授
〃	服部 岑生	千葉大学大学院自然科学研究科教授
〃	銚井 修一	京都大学大学院工学研究科教授
〃	和田 章	東京工業大学建築物理研究センター教授
顧問	森地 茂	政策研究大学院大学教授

(以上敬称略、五十音順)